

騒音の概況

1 騒音の概要

「邪魔な音」と「快い音」、「うるさい音」と「静かな音」の判断は聞き手により違います。

騒音公害は音に対する感じ方の個人差及び慣れにより、快音、雑音、騒音と各個人が主観的に判断するものです。歌っているカラオケの音は心地よい音だが、店から漏れるカラオケの音は騒音にすぎないという経験は誰にもあると思います。

また、騒音を取り締まる法律（騒音規制法）では、その地域の静かさを確保する基準値（環境基準）などが定められています。しかし、音の大きさが基準値内であっても、うるさい場合もありますし、他方で、基準値を超えていても、うるさいと感ぜない場合もあります。そのため、騒音公害は取り扱いが難しい問題となっています。

2 騒音の大きさ

騒音の大きさはデシベル（dB）で表します。

騒音の大きさ	騒 音 の 目 安
120dB	飛行機のエンジン近く
110dB	自動車の警笛（前方 2 m）
100dB	電車が通るときのガード下
90dB	カラオケ（営業所内）・大声による独唱
80dB	地下鉄、バスの車内
70dB	電話のベル（距離 1 m）、騒々しい事務所の中
60dB	普通の会話（距離 1 m）
50dB	静かな事務所
40dB	図書館、静かな公園、住宅地の昼
30dB	静かな住宅地の夜

3 騒音の地域

「騒音規制法」および「静岡県生活環境の保全等に関する条例」では、騒音の発生している地域および騒音の種類により守るべき音の大きさが規定されています。

住宅地で発生する騒音についてはより厳しい規制基準が課せられますが、工業地域の規制基準は緩くなっています。騒音規制法では住宅地のように静かな環境を守らなければならない地域などを第一種区域、工業地域のように騒音がやむを得ない地域などを第四種区域と定めています。（規制地域の詳細は次頁の別表 1 〜）

別表 1

第 1 種区域	第 2 種区域	第 3 種区域	第 4 種区域
第 1 種低層住居専用地域 第 2 種低層住居専用地域	第 1 種中高層住居専用地域 第 2 種中高層住居専用地域 第 1 種住居地域 第 2 種住居地域 準住居地域 都市計画区域内の用途地域の定めのない地域（P 197図に揚げる区域を除く）	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 都市計画区域内の用途地域の定めのない地域（P 197に揚げる区域に限る）	工業地域

4 騒音の種類

現在、掛川で頻繁に受け付ける苦情は次の 3 つのタイプに分類されます。

(1) 近隣騒音

近隣騒音にはカラオケや物売りの拡声器など営業に伴う騒音のほか、一般家庭のピアノ、エアコン、ペットの鳴き声、自動車の空ぶかしなどの生活騒音があり、これらも苦情の対象となっています。

近隣騒音は道路騒音や産業活動に伴う騒音と異なり、規制基準が設けられていませんが、その地域の静かさを確保する目安として環境基準があります。

なお、環境基準には法的拘束力はありません。

一般地域の環境基準（道路に面する地域以外の地域）

環境基準（一般地域）

類型	基 準 値		該 当 地 域
	午前 6 時から 午後 10 時まで	午後 10 時から 翌日の午前 6 時まで	
A A	50デシベル	40デシベル	掛川市内には該当なし
A 及び B	55デシベル	45デシベル	第 1 種区域および第 2 種区域
C	60デシベル	50デシベル	第 3 種区域および第 4 種区域

(2) 道路騒音

交通手段や道路交通網の発達により、日常生活が便利で豊かなものになりました。しかし、一方で、道路交通量の増大による大気汚染や騒音・振動問題が発生し、市街地を中心に生活環境が悪化しています。

このため、掛川市では道路騒音および振動を年 1 回市内主要道路の 12 測点において、24 時間調査をしています。

なお、道路騒音の大きさを比較する基準値として、環境基準の他に要請限度があります。道路騒音が要請限度を超え、道路周辺住民の生活環境が著しく損なわれていると認められる場合、市は県公安委員会に改善するように要請することができます。

環境基準（道路に面する地域）

基 準 値		車線数	該 当 地 域
午前 6 時から 午後10時まで	午後10時から 翌日の午前 6 時まで		
60デシベル	55デシベル	2 以上	第 1 種区域 (第 1 種および第 2 種中高層住居専用地域を含む)
65デシベル	60デシベル	2 以上	第 2 種区域 (第 1 種および第 2 種中高層住居専用地域を除く)
		1 以上	第 3 種および第 4 種区域

要請限度

要 請 限 度		車線数	該 当 地 域
午前 6 時から 午後10時まで	午後10時から 翌日の午前 6 時まで		
65デシベル	55デシベル	1 以上	第 1 種区域および第 2 種区域
70デシベル	65デシベル	2 以上	第 1 種区域 (第 1 種および第 2 種中高層住居専用地域を含む)
75デシベル	70デシベル	2 以上	第 2 種区域 (第 1 種および第 2 種中高層住居専用地域を除く)
		1 以上	第 3 種区域及び第 4 種区域

(3) 産業活動に伴う騒音

工場、事業所、建設現場など産業活動に係わる騒音の苦情は、騒音公害の典型で、掛川市で最も多く受け付ける苦情です。

「騒音規制法」および「静岡県生活環境の保全等に関する条例」では、特に大きい騒音を発生する施設（特定施設）と建設作業（特定建設作業）をそれぞれ定め、それらの施設を設置または作業を実施する場合、届出を義務づけています。

届出書を受理する際、その騒音対策の有効性を審査し、周辺住民の生活環境に悪影響がないよう指導をします。

(4) 参考資料

ア 環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を環境基準と呼んでいます。

環境基準は、公害行政を進めていく上での指針となるもので、要請限度より数値は厳しいものでありますが、規制基準とは異なり罰則がかけられたり、改善勧告・命令が出されたりするものではありません。

イ 要請限度

普段の生活の中で我慢できる限度をいい、状態を緩和するために要請する基準となります。

自動車騒音又は道路交通振動が一定の限度を超えていることにより、道路の周辺的生活環境が著しく損なわれている場合、市長は県公安委員会に対し道路交通法の規定により措置をとることを要請したり、道路管理者に振動防止のため、道路の舗装、修繕等の措置をとることを要請するとされています。この限度のことを要請限度としています。